

令和 5 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

新潟東港地域水道用水供給企業団

監 査 委 員

新水企監第7号
令和6年6月24日

新潟東港地域水道用水供給企業団
企業長 中 原 八 一 様

新潟東港地域水道用水供給企業団
代表監査委員 若 月 学
監査委員 栗 原 博 久

令和5年度会計決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度新潟東港地域水道用水供給事業会計の決算に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。

令和5年度新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見書

目 次

第1	審 査 の 対 象.....	1
第2	審 査 の 期 間.....	1
第3	審 査 の 方 法.....	1
第4	審 査 の 結 果.....	1
1	結 果.....	1
2	所 見.....	1
3	経営成績及び財政状態.....	3
	(1)利用概況.....	3
	(2)予算執行.....	4
	(3)経営成績.....	6
	(4)財政状態.....	10
	(5)経営分析.....	11

注 1. 文中に用いた金額は原則として千円単位で表示し単位未満は切り捨てた。

注 2. 表中で予算との比較は消費税等込みの金額で表示し、前年度決算額との比較は消費税等抜き金額で表示した。

注 3. 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「—」…該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」…減またはマイナス

令和5年度新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算

令和5年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

令和6年5月31日から令和6年6月24日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との照合を行い、事務局関係職員から決算の内容、事業の執行状況について説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

1 結果

審査に付された事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 所見

供給状況については、当年度の予算有収水量 14,290,470 m³(1日平均 39,045 m³)に対し、決算有収水量は 14,379,017 m³(1日平均 39,286 m³)となり、予算有収水量を 88,547 m³(1日平均 241 m³)上回り、達成率は 100.6%となっている。

建設改良の関係については、送水施設費では、1号送水ポンプ更新工事で1億1,262万3千円、送水管更新基本設計業務で2,837万2千円を支出した。排水施設費では、二系天日乾燥床築造第三期工事実施設計業務で1,540万円を支出した。営業設備費では、高周波誘導結合プラズマ質量分析装置で3,298万9千円を支出した。

予算の執行状況については、収益的収入は、予算額9億6,559万3千円に対し、決算額9億5,325万5千円、収益的支出は、予算額9億3,714万4千円に対し、決算額8億4,264万3千円となり、9,450万円の不用額が生じている。

資本的収入は、予算額2千円に対し、決算額0円、資本的支出は、予算額4億3,050万8千円に対し、決算額3億8,694万5千円となり、4,356万2千円の不用額が生じている。

(1) 利用概況

当年度の総供給量は14,440,522 m³で、前年度に比べ518,529 m³の減となっている。施設の利用状況は施設利用率52.3%、最大稼働率61.8%となっている。一日当たりの供給量を前年度と比べると、一日平均供給量は1,529 m³の減、一日最大供給量は12,678 m³の減となっている。

(2) 経営状況

当年度の経営収支を消費税等の額を除いてみると、事業収益8億7,203万8千円、事業費用7億8,308万2千円であり、差し引き8,895万6千円の純利益を計上している。なお、当年度未処分利益剰余金8,895万6千円は、減債積立金に2,230万円、建設改良積立金に6,665万6千円の処分を予定している。

当年度の有収水量1 m³当たりの平均供給単価は55円70銭、給水原価は51円10銭となり、供給単価が給水原価を4円60銭上回った。なお、前年度に比べ供給単価は1円60銭の増、給水原価は60銭の減となっている。

経営分析では、営業収支比率109.63%、経常収支比率112.76%、総収支比率111.36%と、いずれも100%を超えており、当年度においても健全性が保持されている。

(3) むすび

当年度は、「新・新潟東港地域水道ビジョン」に基づいた「マスタープラン2021」の前期計画期間（令和3年度～令和5年度）の終了年度となり、同プランの3つの基本方針に基づき、「清浄な水の供給」の取り組みとして、これまでと同様に水安全計画に基づいて、浄水施設の維持管理や水質管理を行い、水の安全性を確保している。また、「安定した用水供給の継続」の取り組みとして、送水管路の更新に向けた全体設計を実施し、危機管理機能を強化している。さらに、「健全な経営」の取り組みとして、職員の定員管理、業務の効率化や経費削減に努め、物価の高騰により費用が増加する中でも、一定の利益を確保しており、財政基盤の強化につながっていると評価される。

今後、人口減少などにより給水収益の減少が見込まれる中で、経年劣化が進む創設時の施設の更新や、自然災害に備えた耐震化などにより費用が増加し、水道事業を取り巻く経営環境は、厳しさを増していくが、「新・新潟東港地域水道ビジョン」の基本理念である「安心を未来へつなぐ広域水道」を果たすため、前期計画期間の評価及び見直しを行った「マスタープラン2021」に基づいて、計画的に諸施策を実施し、施設規模の適正化を図るなど、更新費用や維持管理費の節減に努め、健全な経営基盤を強化するとともに、清浄な水の安定供給を求めるものである。

3 経営成績及び財政状態

(1) 利用概況

ア 業務実績

〔表 1〕

(単位 人 m³ m %)

項 目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	備 考
行政区域内人口	866,434	874,446	△8,012	99.08	受水団体の全体
計画給水人口	941,180	941,180	0	100.00	〃
現在給水人口	862,967	870,865	△7,898	99.09	〃
供給能力	75,450	75,450	0	100.00	年度末現在
供給量	14,440,522	14,959,051	△518,529	96.53	年間総量
有収水量	14,379,017	14,886,772	△507,755	96.59	有収水量年間総量
一日最大供給量	46,611	59,289	△12,678	78.62	年度最大値
一日平均供給量	39,455	40,984	△1,529	96.27	年間総量/年間日数
導水管延長	16,782.22	16,782.22	0.00	100.00	年度末現在
送水管延長	26,876.02	26,876.02	0.00	100.00	〃
職員数	15	16	△1	93.75	〃

供給量は 14,440,522 m³ で前年度に比べ 518,529 m³ の減、一日最大供給量は 46,611 m³ (8 月 24 日) で前年度に比べ 12,678 m³ の減、一日平均供給量は 39,455 m³ で前年度に比べ 1,529 m³ の減となっている。

イ 施設の利用状況

〔表 2〕

(単位 m³ %)

区 分	1日最大供給 能力(A)	1日平均 供給量(B)	1日最大 供給量(C)	施設利用率 (B)/(A)	負荷率 (B)/(C)	最大稼働率 (C)/(A)
令和 5 年度	75,450	39,455	46,611	52.3	84.6	61.8
令和 4 年度	75,450	40,984	59,289	54.3	69.1	78.6
令和 3 年度	75,450	41,205	51,178	54.6	80.5	67.8
令和 2 年度	77,800	40,540	49,474	52.1	81.9	63.6

施設利用率は 52.3% で前年度に比べ 2 ポイントの減、負荷率は 84.6% で前年度に比べ 15.5 ポイントの増、最大稼働率は 61.8% で前年度に比べ 16.8 ポイントの減となっている。

(2) 予 算 執 行

ア 収益的収入及び支出

〔表 3〕

(単位 円 %)

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A)-(B)	決 算 額 の 構 成 比 率		決 算 額 の 前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 △ 減	予 算 比			5 年 度	4 年 度	
事業収益	965,593,000	953,255,319 (81,216,768)	△12,337,681	98.7	949,889,424 (81,535,334)	3,365,895 (△318,566)	100.0	100.0	100.4
営業収益	900,661,000	901,736,418 (80,159,146)	1,075,418	100.1	905,946,474 (80,541,882)	△4,210,056 (△382,736)	94.6	95.3	99.5
営業外 収益	44,057,000	43,195,832 (1,057,622)	△861,168	98.0	43,889,304 (993,452)	△693,472 (64,170)	4.5	4.6	98.4
特別利益	20,875,000	8,323,069 (0)	△12,551,931	39.9	53,646 (0)	8,269,423 (0)	0.9	0.1	15514.8
区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A)-(B)	決 算 額 の 構 成 比 率		決 算 額 の 前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	不 用 額	執 行 率			5 年 度	4 年 度	
事業費	937,144,000	842,643,147 (29,918,388)	94,500,853	89.9	886,539,290 (32,169,161)	△43,896,143 (△2,250,773)	100.0	100.0	95.0
営業費用	845,152,000	777,583,637 (28,208,229)	67,568,363	92.0	814,253,347 (30,132,779)	△36,669,710 (△1,924,550)	92.3	91.9	95.5
営業外 費用	46,248,000	46,247,751 (0)	249	99.9	49,885,670 (0)	△3,637,919 (0)	5.5	5.6	92.7
特別損失	44,744,000	18,811,759 (1,710,159)	25,932,241	42.0	22,400,273 (2,036,382)	△3,588,514 (△326,223)	2.2	2.5	84.0
予備費	1,000,000	0 (0)	1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—

*下段()書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

事業収益は、予算額9億6,559万3千円に対し、決算額は9億5,325万5千円である。執行率は98.7%で、予算額を1,233万7千円下回っており、その内訳は、営業収益で107万5千円の増、営業外収益で86万1千円の減、特別利益で1,255万1千円の減となっている。

なお、特別利益の832万3千円は、東京電力ホールディングス(株)からの福島第一原発事故に係る賠償金収入である。

事業費用は、予算額9億3,714万4千円に対し、決算額は8億4,264万3千円である。執行率は89.9%で、9,450万円の不用額が生じており、その内訳は、営業費用で6,756万8千円、特別損失で2,593万2千円、予備費で100万円となっている。

令和5年度消費税等納付税額は2,964万3千円である。

イ 資本的収入及び支出

〔表 4〕

(単位 円 %)

区分	令和 5 年 度					令和 4 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A)-(B)	決 算 額 の 構 成 比 率		決 算 額 の 前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	予 算 額 対 于 決 算 額 の 増 △ 減	予 算 比	5 年 度			4 年 度		
資本的収入	2,000	0	△2,000	—	9,680,000	△9,680,000	—	100.0	0.0	
出資金	0	0	0	—	8,397,000	△8,397,000	—	86.7	—	
固定資産 売却代金	2,000	0	△2,000	—	0	0	—	—	—	
その他 資本的収入	0	0	0	—	1,283,000	△1,283,000	—	13.3	—	
区分	令和 5 年 度					令和 4 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A)-(B)	決 算 額 の 構 成 比 率		決 算 額 の 前 年 度 比 (A)/(B)
予 算 額	決 算 額 (A)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率	5 年 度			4 年 度		
資本的支出	430,508,000	386,945,367	0	43,562,633	89.9	327,839,670	59,105,697	100.0	100.0	118.0
建設改良費	310,083,000	267,520,696	0	42,562,304	86.3	214,120,239	53,400,457	69.1	65.3	124.9
企業債 償還金	119,425,000	119,424,671	0	329	99.9	113,719,431	5,705,240	30.9	34.7	105.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	0	0	—	—	—
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額		386,945,367				318,159,670				
補 て ん 財 源	当年度消費税等 資本的収支調整額	21,655,459				17,953,043				
	過年度損益 勘定留保資金	203,878,898				104,043,294				
	減債積立金	40,400,000				49,100,000				
	建設改良積立金	121,011,010				147,063,333				
	計	386,945,367				318,159,670				

*下段 () 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

資本的収入は、予算額 2 千円に対し、決算額 0 円となっている。

資本的支出は、予算額 4 億 3,050 万 8 千円に対し、決算額は 3 億 8,694 万 5 千円となり、執行率は 89.9%となっている。不用額は 4,356 万 2 千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3 億 8,694 万 5 千円は、当年度消費税等資本的収支調整額 2,165 万 5 千円、過年度損益勘定留保資金 2 億 387 万 8 千円、減債積立金 4,040 万円及び建設改良積立金 1 億 2,101 万 1 千円で補填している。

(3) 経営成績
ア 経営収支

[表 5]

(単位 円 %)

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損益 (A)－(B)		総収益対 総費用比率 (A)/(B)
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	
令和5年度	872,038,782	100.4	783,082,069	95.2	88,956,713	196.0	111.4
令和4年度	868,354,121	90.7	822,957,030	103.4	45,397,091	28.1	105.5
令和3年度	957,341,945	96.3	795,930,935	99.8	161,411,010	82.3	120.3
令和2年度	993,736,551	90.1	797,573,218	94.7	196,163,333	75.4	124.6

事業収益は8億7,203万8千円に対し、事業費用は7億8,308万2千円であり、8,895万6千円の純利益が生じている。前年度の純利益4,539万7千円に比べ、4,355万9千円の増となっている。

イ 営業収支

[表 6]

(単位 円 %)

区 分	営業収益 (A)		営業費用 (B)		営業損益(A)－(B)		営業収益対 営業費用比率 (A)/(B)
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	
令和5年度	821,577,272	99.5	749,375,408	95.6	72,201,864	174.9	109.6
令和4年度	825,404,592	99.9	784,120,568	109.9	41,284,024	36.7	105.3
令和3年度	826,179,586	95.4	713,582,082	103.8	112,597,504	63.0	115.8
令和2年度	865,950,887	99.5	687,213,141	94.3	178,737,746	126.2	126.0

営業収益は8億2,157万7千円に対し、営業費用は7億4,937万5千円であり、7,220万1千円の営業利益が生じている。前年度の営業利益4,128万4千円に比べ、3,091万7千円の増となっている。

ウ 収 益

[表 7]

(単位 円 %)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					5 年度	4 年度
事 業 収 益	872,038,782	868,354,121	3,684,661	100.4	100.0	100.0
営 業 収 益	821,577,272	825,404,592	△3,827,320	99.5	94.2	95.0
給 水 収 益	801,591,697	805,419,017	△3,827,320	99.5	91.9	92.7
他 会 計 負 担 金	19,985,575	19,985,575	0	100.0	2.3	2.3
営 業 外 収 益	42,138,441	42,895,883	△757,442	98.2	4.8	4.9
施 設 管 理 受 託 金	5,163,077	4,500,468	662,609	114.7	0.5	0.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,029	1,034	△5	99.5	0.1	0.1
雑 収 益	5,417,996	5,471,106	△53,110	99.0	0.6	0.6
長 期 前 受 金 戻 入	31,556,339	32,923,275	△1,366,936	95.8	3.6	3.7
特 別 利 益	8,323,069	53,646	8,269,423	15,514.8	1.0	0.1
過 年 度 損 益 修 正 益	8,323,069	53,646	8,269,423	15,514.8	1.0	0.1

営業収益は、前年度と比べ給水収益が 382 万 7 千円の減となった。

営業外収益は、前年度と比べ施設管理受託金が 66 万 2 千円の増、長期前受金戻入が 136 万 6 千円の減となった。

特別利益は、前年度と比べ福島第一原発事故に係る賠償金である過年度損益修正益が 826 万 9 千円の増となった。

エ 費 用

[表 8]

(単位 円 %)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					5年度	4年度
事 業 費 用	783,082,069	822,957,030	△39,874,961	95.2	100.0	100.0
営 業 費 用	749,375,408	784,120,568	△34,745,160	95.6	95.7	95.3
原 水 費	26,033,145	31,428,801	△5,395,656	82.8	3.3	3.8
浄 水 費	277,519,393	301,884,678	△24,365,285	91.9	35.4	36.7
総 係 費	108,248,738	111,344,342	△3,095,604	97.2	13.8	13.5
減 価 償 却 費	335,444,154	337,508,613	△2,064,459	99.4	42.9	41.1
資 産 減 耗 費	2,129,978	1,954,134	175,844	109.0	0.3	0.2
営 業 外 費 用	16,605,061	18,472,571	△1,867,510	89.9	2.1	2.3
支払利息及び企業債取扱諸費	16,603,951	18,472,070	△1,868,119	89.9	2.0	2.2
雑 支 出	1,110	501	609	221.6	0.1	0.1
特 別 損 失	17,101,600	20,363,891	△3,262,291	84.0	2.2	2.4
浄水汚泥等対策費	17,101,600	20,363,891	△3,262,291	84.0	2.2	2.4
予 備 費	0	0	0	—	—	—

営業費用は、前年度と比べ原水費が539万5千円の減、浄水費が2,436万5千円の減、総係費が309万5千円の減、減価償却費が206万4千円の減、資産減耗費が17万5千円の増となった。

営業外費用は、前年度と比べ支払利息が186万8千円の減となった。

特別損失は、前年度に比べ福島第一原発事故に係る浄水汚泥等対策費が326万2千円の減となった。

オ 事業費用を用途別にみると、次表のとおりである。

〔表 9〕

(単位 円 %)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					5 年度	4 年度
事 業 費 用	783,082,069	822,957,030	△39,874,961	95.2	100.0	100.0
人 件 費	92,754,745	109,485,451	△16,730,706	84.7	11.9	13.3
減 価 償 却 費	335,444,154	337,508,613	△2,064,459	99.4	42.8	41.0
企 業 債 利 息	16,603,951	18,472,070	△1,868,119	89.9	2.1	2.2
動 力 費	64,324,388	71,099,862	△6,775,474	90.5	8.2	8.6
薬 品 費	32,269,393	33,700,605	△1,431,212	95.8	4.1	4.1
修 繕 費	107,511,166	106,956,450	554,716	100.5	13.7	13.0
そ の 他	134,174,272	145,733,979	△11,559,707	92.1	17.2	17.8

前年度に比べ費用の増は、修繕費で 55 万 4 千円となっている。

前年度に比べ費用の減は、人件費で 1,673 万円、減価償却費で 206 万 4 千円、企業債利息で 186 万 8 千円、動力費で 677 万 5 千円、薬品費で 143 万 1 千円、その他費用で 1,155 万 9 千円となっている。

カ 営業収支に対する人件費の比率をみると、次表のとおりである。

〔表 10〕

(単位 円 %)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
人 件 費	92,754,745	109,485,451	△16,730,706	84.7
営 業 収 益	821,577,272	825,404,592	△3,827,320	99.5
営 業 費 用	749,375,408	784,120,568	△34,745,160	95.6
対営業収益比率	11.3	13.3	△2.0	—
対営業費用比率	12.4	14.0	△1.6	—

営業収益に対する人件費の比率は 11.3%で、前年度に比べ 2 ポイントの減となっている。

営業費用に対する人件費の比率は 12.4%で、前年度に比べ 1.6 ポイントの減となっている。

(4) 財政状態

〔表 11〕

(単位 円 %)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					5年度	4年度
資 産 合 計	9,524,224,867	9,612,182,812	△87,957,945	99.1	100.0	100.0
固定資産	6,955,072,451	7,046,781,346	△91,708,895	98.7	73.0	73.3
流動資産	2,569,152,416	2,565,401,466	3,750,950	100.1	27.0	26.7
負 債 合 計	2,192,925,112	2,369,839,770	△176,914,658	92.5	23.0	24.6
固定負債	1,039,781,180	1,171,933,631	△132,152,451	88.7	10.9	12.2
流動負債	363,208,913	376,414,781	△13,205,868	96.5	3.8	3.9
繰延収益	789,935,019	821,491,358	△31,556,339	96.2	8.3	8.5
資 本 合 計	7,331,299,755	7,242,343,042	88,956,713	101.2	77.0	75.4
資本金	6,901,798,223	6,705,634,890	196,163,333	102.9	72.5	69.8
剰余金	429,501,532	536,708,152	△107,206,620	80.0	4.5	5.6
負 債 資 本 合 計	9,524,224,867	9,612,182,812	△87,957,945	99.1	100.0	100.0

ア 資 産

資産総額は95億2,422万4千円で、前年度に比べ8,795万7千円の減となっている。

固定資産は69億5,507万2千円で総資産の73%を占めており、前年度に比べ9,170万8千円の減となっている。その内訳は、有形固定資産の建物で1,231万円の減、構築物で1億1,147万4千円の減、機械及び装置で4,456万1千円の減、車両運搬具で32万3千円の減、工具器具及び備品で3,221万6千円の増、建設仮勘定で4,474万4千円の増となっている。

流動資産は25億6,915万2千円で総資産の27%を占めており、前年度に比べ375万円の増となっている。その内訳は、現金・預金で831万9千円の増、前払金で9千円の減、未収金等で456万円の減となっている。

イ 負 債

負債総額は21億9,292万5千円で、前年度に比べ1億7,691万4千円の減となっている。

固定負債は10億3,978万1千円で、前年度に比べ1億3,215万2千円の減となっている。

流動負債は3億6,320万8千円で、前年度に比べ1,320万5千円の減となっている。

ウ 資 本

資本総額は73億3,129万9千円で、前年度に比べ8,895万6千円の増となっている。

資本金は69億179万8千円で、前年度に比べ1億9,616万3千円の増となっている。

剰余金は4億2,950万1千円で、前年度に比べ1億720万6千円の減となっている。

(5) 経営分析

ア 業務比率

項目	算式	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
負荷率	$(\text{一日平均配水量}/\text{一日最大配水量}) \times 100$	%	84.65	69.13	80.51
施設利用率	$(\text{一日平均配水量}/\text{一日配水能力}) \times 100$	%	52.29	54.32	54.61
最大稼働率	$(\text{一日最大配水量}/\text{一日配水能力}) \times 100$	%	61.78	78.58	67.83
供給単価	給水収益/年間総有収水量	円/m ³	55.75	54.10	53.90
給水原価	$(\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入})/\text{年間総有収水量}$	円/m ³	51.08	51.70	47.14
資本費	$(\text{企業債利息}+\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入})/\text{年間総有収水量}$	円/m ³	22.29	21.70	21.10
固定資産使用効率	$(\text{年間総給水量}/\text{有形固定資産}) \times 10,000$	m ³ /万円	20.76	21.23	21.01

イ 資産・負債及び資本構成比率

項目	算式	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産構成比率	$\text{固定資産}/(\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}) \times 100$	%	67.43	67.54	65.58
流動資産構成比率	$(\text{流動資産}/\text{総資産}) \times 100$	%	26.97	26.69	29.06
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産}/(\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}) \times 100$	%	83.08	83.75	84.33
自己資本構成比率	$(\text{自己資本}/\text{総資本}) \times 100$	%	76.98	75.35	71.21
固定負債構成比率	$(\text{固定負債}+\text{借入資本金})/\text{総資本} \times 100$	%	10.92	12.19	12.91

*自己資本=自己資本金+剰余金
*総資本=負債+資本合計

ウ 安全性比率

項目	算式	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定比率	$(\text{固定資産}/\text{自己資本}) \times 100$	%	94.87	97.30	99.62
負債比率	$(\text{負債}/\text{自己資本}) \times 100$	%	29.91	32.72	40.43
流動比率	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	%	707.35	681.54	376.72
当座比率	$(\text{現金預金}+\text{未収金})/\text{流動負債} \times 100$	%	707.34	681.53	375.66
現金比率	$(\text{現金預金}/\text{流動負債}) \times 100$	%	682.35	656.20	357.93

エ 回転率

項目	算式	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	回	0.11	0.11	0.12
固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	回	0.12	0.12	0.12
流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	回	0.32	0.30	0.30
未収金回転率	営業収益/平均未収金	回	8.83	7.07	6.71
総資本回転率	営業収益/平均総資本	回	0.09	0.08	0.08

*平均=(期首+期末)/2

オ 収益関係諸比率

項目	算式	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
累積欠損金比率	$\text{累積欠損金}/(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) \times 100$	%	0.00	0.00	0.00
総収支比率	$(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	%	111.36	105.52	120.28
経常収支比率	$(\text{経常収益}/\text{経常費用}) \times 100$	%	112.76	108.19	117.56
営業収支比率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/(\text{営業費用}-\text{受託工事費用}) \times 100$	%	109.63	105.27	115.78
企業債償還元金対減価償却費比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{減価償却費}) \times 100$	%	35.60	33.69	33.91
企業債償還元金対料金収入比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{料金収入}) \times 100$	%	14.90	14.12	14.04
企業債利息対料金収入比率	$(\text{企業債利息}/\text{料金収入}) \times 100$	%	2.07	2.29	2.49
企業債元利償還金対料金収入比率	$(\text{企業債元利償還金}/\text{料金収入}) \times 100$	%	16.97	16.41	16.53
職員給与対料金収入比率	$(\text{職員給与}+\text{費}/\text{料金収入}) \times 100$	%	10.50	12.42	12.23
職員給与対経常費用比率	$(\text{職員給与}+\text{費}/\text{経常費用}) \times 100$	%	10.99	12.47	13.26
減価償却率	$\text{減価償却費}/(\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}-\text{減価償却費}) \times 100$	%	5.05	4.98	4.83